

平成 3 0 年 度

島根県歳入歳出決算審査意見書

島根県基金運用状況審査意見書

令和元年 9 月

島 根 県 監 査 委 員

監 第 7 9 号  
令和元年9月11日

島根県知事 丸 山 達 也 様

島根県監査委員 須 山 隆

島根県監査委員 山 根 成 二

島根県監査委員 大 國 羊 一

島根県監査委員 後 藤 勇

平成30年度島根県歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された平成30年度島根県一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された平成30年度島根県土地開発基金及び島根県美術品等取得基金の運用状況について審査を行い、その意見を決定したので、別添のとおり提出します。

# 目 次

## 平成30年度島根県歳入歳出決算審査意見書 (一般会計・特別会計)

第1	審査の概要	-----	1
1	審査の対象	-----	1
2	審査の方法	-----	1
第2	審査の結果	-----	1
第3	審査意見	-----	2
1	行財政運営について	-----	2
2	会計及び財産に関する事務について	-----	3
第4	決算の状況	-----	8
1	一般会計及び特別会計	-----	8
(1)	一般会計	-----	8
(2)	特別会計	-----	8
2	普通会計(財政運営状況)	-----	8
(1)	収支の状況	-----	9
(2)	歳入の状況	-----	10
(3)	歳出の状況	-----	10
(4)	積立基金の状況	-----	11
(5)	県債の状況	-----	12
3	主要財政指標	-----	12
4	資金収支	-----	12
第5	財産の状況	-----	16
1	公有財産	-----	16
2	重要物品	-----	17
3	債権	-----	18
4	基金	-----	18
(1)	積立基金	-----	18
(2)	運用基金	-----	18

[付 表]

付表 1	一般会計歳入決算額	-----	19
付表 2	県税税目別収入済額	-----	20
付表 3	一般会計歳出決算額	-----	21
付表 4	特別会計別の歳入歳出決算額・実質収支額	-----	22
付表 5	特別会計別の歳入歳出決算額（対前年度比較）	-----	23
付表 6	普通会計歳入決算額（財源別）	-----	24
付表 7	普通会計歳出決算額（目的別）	-----	25
付表 8	普通会計歳出決算額（性質別）	-----	25
付表 9	県債の状況	-----	26
付表10	主要財政指標	-----	27
付表11	資金収支	-----	28
付表12	不納欠損の状況	-----	29
付表13	収入未済の状況	-----	30
付表14	予算の繰越の状況	-----	32

## 平成30年度島根県基金運用状況審査意見書

第 1	審査の概要	-----	33
1	審査の対象	-----	33
2	審査の方法	-----	33
第 2	審査の結果と意見	-----	33
第 3	運用の状況	-----	34
1	島根県土地開発基金	-----	34
2	島根県美術品等取得基金	-----	35
(1)	島根県美術品等取得基金（文化分）	-----	35
(2)	島根県美術品等取得基金（教育分）	-----	35

平成 3 0 年度

島根県歳入歳出決算審査意見書

(一般会計・特別会計)

# 第 1 審査の概要

## 1 審査の対象

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成30年度における下記の会計について審査を行った。

- ・ 島根県一般会計
- ・ 島根県証紙特別会計
- ・ 島根県市町村振興資金特別会計
- ・ 島根県農林漁業改善資金特別会計
- ・ 島根県母子父子寡婦福祉資金特別会計
- ・ 島根県中小企業近代化資金特別会計
- ・ 島根県立中海水中貯木場特別会計
- ・ 島根県臨港地域整備特別会計
- ・ 島根県流域下水道特別会計
- ・ 島根県営住宅特別会計
- ・ 島根県公債管理特別会計
- ・ 島根県立島根あさひ社会復帰促進センター診療所特別会計
- ・ 島根県総務事務集中処理特別会計
- ・ 島根県国民健康保険特別会計
- ・ 島根県中小企業制度融資等特別会計

## 2 審査の方法

審査に当たっては、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書について、下記の事項に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類とを調査・照合するとともに、関係部局から説明を受け、定期監査及び例月出納検査の状況も踏まえて慎重に審査を行った。

- ・ 決算の計数は正確であるか
- ・ 予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されているか
- ・ 会計事務は関係法規に従って適正に処理されているか
- ・ 財産の取得、管理及び処分は適正に処理されているか

# 第 2 審査の結果

平成30年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書等は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、その計数は正確であることを確認した。

また、予算の執行、会計及び財産に関する事務については、おおむね適正に行われているものと認められた。

## 第3 審査意見

### 1 行財政運営について

平成30年度決算状況を、普通会計（一般会計と特別会計との会計間の繰入・繰出の重複額を控除して合算した統計上の会計）で見ると、歳入総額は4,840億37百万円余で、平成26年度以降5年連続、歳出総額は4,633億59百万円余で、平成22年度以降9年連続で減少している。

歳入については、借入先の多様化等による中小企業制度融資の貸付金の減少に伴い中小企業制度融資貸付金元利収入が減少したほか、地方交付税の減少等により、前年度比91億95百万円余、率にして1.9%の減となっている。

歳出については、補助公共事業の増により普通建設事業は増加したが、貸付金の減少や過去の発行抑制の効果による公債費の減等により、前年度比102億49百万円余、率にして2.2%の減となっている。

本県では、平成19年に向こう10年間の「財政健全化基本方針」を策定し、「行政の効率化・スリム化」、「事務事業の見直し」及び「財源の確保」を柱とする財政健全化の取組を継続することにより、平成29年度末の財政調整のための基金残高が約160億円になるとともに、平成29年度決算で収支均衡となり、その目標を達成した。

一方で、本県の県債残高は依然として多額であること、国の地方財政対策の動向など先行き不透明な要素も多いことから、令和4年度末における財政調整基金の残高を200億円程度確保する（平成29年度末の残高は159億67百万円余）とともに、県の借金である通常県債残高（県債残高から臨時財政対策債残高を除いたもの）について5,400億円とする（平成29年度末の残高は、5,947億円余）ことを目標とした、新たな「財政運営指針」を平成29年10月に策定したところである。

平成30年度末における財政調整基金の残高は、165億48百万円余で、平成29年度末から5億80百万円余の増となった。また、通常県債残高は5,809億60百万円余で、平成29年度末から137億64百万円余減少しており、共に評価できるもので

ある。

については、引き続き安定的な財政運営に留意しつつ、「島根総合発展計画第3次実施計画（平成28年度～令和元年度）」、「まち・ひと・しごと創生 島根県総合戦略（平成27年度～令和元年度）」や、今年度策定予定の新たな総合計画・総合戦略となる「島根創生計画」において、人口減少対策をはじめとする必要な施策を適切に推進されたい。

## 2 会計及び財産に関する事務について

### (1) 収入未済額の縮減

平成30年度の収入未済額は、現年度分2億11百万円余、過年度分16億8百万円余、総額18億19百万円余で、前年度に比べ現年度分が9百万円余（△4.3%）の減、過年度分が1億66百万円余（△9.4%）の減、総額では1億76百万円余（△8.8%）の減となっている。

これは、各部局における様々な取組によるものと言える。

収入未済額が大きいものは、県税、中小企業近代化資金貸付金、母子父子寡婦福祉資金貸付金などである。

#### ① 県税

平成30年度の県税納付率は、前年度から0.1ポイント増の99.3%で、11年連続全国一位となっており、引き続き高い水準を維持している。

収入未済額は総額4億60百万円余で、前年度に比べ31百万円余（△6.4%）減少している。

収入未済額の79.2%を占める個人県民税については、前年度に比べ10百万円余（△2.8%）、同じく7.3%を占める自動車税については6百万円余（△16.4%）、いずれも収入未済額が減少している。

これは、個人県民税にかかる県と市町村の徴収担当職員の相互併任による滞納整理の共同実施や、自動車税にかかる電子納付・コンビニ納付・クレジットカード納付の促進や滞納整理の早期着手、厳正な滞納処分の実施の成果と見られる。また、個人県民税の特別徴収が、令和元年5月から県内全市町村で一斉に完全実施されたところである。

については、今後も市町村との連携・協力や滞納整理の進行管理を図りながら、引き続き県税収入の確保に努められたい。

### 県税の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
調 定 額	68,870,033	68,297,646	572,387	0.8
収 入 済 額	68,381,128	67,773,644	607,484	0.9
個人県民税	19,883,639	19,654,910	228,729	1.2
法人事業税	14,545,696	14,435,764	109,932	0.8
自動車税	8,155,625	8,065,331	90,294	1.1
その他	25,796,168	25,617,639	178,529	0.7
不納欠損額	28,830	32,328	△ 3,498	△ 10.8
収 入 未 済 額	460,075	491,673	△ 31,598	△ 6.4
個人県民税	364,266	374,905	△ 10,639	△ 2.8
法人事業税	22,137	21,868	269	1.2
自動車税	33,377	39,946	△ 6,569	△ 16.4
その他	40,295	54,954	△ 14,659	△ 26.7
納 付 率	99.3	99.2	0.1	-

#### ② 貸付金等の税外収入

県税を除く平成30年度の収入未済額は13億59百万円余で、前年度に比べ1億44百万円余(△9.6%)の減となっている。

県税以外の収入未済には、貸付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料などがあるが、中小企業近代化資金貸付金と母子父子寡婦福祉資金貸付金の収入未済額がその89.5%を占めている。

中小企業近代化資金貸付金の収入未済額は、10億25百万円余で、前年度に比べ41百万円余(△3.9%)減少している。

また、母子父子寡婦福祉資金貸付金については、平成30年度から松江市が中核市となったことに伴い、松江市在住者に係る貸付金事務が、債権とともに松江市に移管した影響もあり、収入未済額は、1億91百万円余で、前年度に比べ91百万円余（△32.3%）の減となった。松江市移管分を除くと2百万円余（1.5%）の増であるが、前年度の増加率（2.2%）を下回っている。

厳しい経済情勢等により回収困難なケースも増加しているなか、各部局とも、弁護士への法律相談や調査・回収の外部委託制度などの債権管理にかかわる様々な方策を活用しながら、収入未済額の縮減に努めているところであり、その成果は着実に現れている。

については、引き続き、滞納初期におけるきめ細かな状況把握・対応にも留意しながら、適切な債権管理に取り組まれない。

## (2) 新地方公会計制度への適切な対応

平成27年1月、国から「統一的な基準による新地方公会計マニュアル」が示され、平成29年度までにこれに基づく財務書類等を作成するよう要請されていた。統一的基準に基づいた発生主義・複式簿記による財務書類等は、資産や負債の一覧的情報や正確な行政コストが得られるほか、団体間比較が可能になることから、財政の適正化に資することはもとより、予算編成や公共施設マネジメント等資産の適切な管理に活用できるものである。

本県においては、平成29年度会計分が令和元年7月に公表され、平成30年度会計分については、公表に向け準備を進めているところである。

については、今後も、財政課と関係課が緊密な連携を図り、できるだけ早期の作成・公表に努められたい。

また、制度の趣旨に沿って最大限有効に活用するとともに、県民への説明責任を果たすため、分かりやすい情報提供に一層努められたい。

## (3) 県有財産の利活用の推進

「財政健全化基本方針」には、財源確保策の一つとして県有財産の売却が掲げられ、平成26年度に策定された「県有財産利活用方針」に基づく「県有財産利活用推進計画」の目標数値は、管財課での一元的な売却促進の取組などもあって、平成29年度までの4年間で約20億円の未利用財産を売却するなど、おおむね達成されたところである。

また、平成29年10月に策定された「財政運営指針」においても、県有施設の適正な管理と、県有財産の売却や有効活用などの促進は、財政の安定化を図るための具体的な取組と位置付けられ、平成30年4月策定の「第2次県有財産利活用推進計画（計画期間：平成30年度～令和4年度）」でも、引き続き県有財産の有効活用、施設の長寿命化、保有財産の適正化を進めることとしている。

については、今後とも、県有財産有効活用推進委員会及び管財課による総合調整のもと、知事部局、教育委員会、警察本部等が一層連携協力し、施設評価の実施、計画的・効率的な維持修繕、未利用財産の売却促進など、県有財産の利活用の推進に取り組まれない。

#### (4) 事務事業の合理化・最適化の推進

「財政健全化基本方針」では、行政の効率化・スリム化と事務事業の見直しが、財政健全化に向けた改革のための具体的施策として掲げられ、不断の努力によって一定の成果をあげてきたが、今後も県財政は楽観できないことから、新たな「財政運営指針」においても、事務事業の見直し及び行政の効率化・合理化の徹底が掲げられている。

については、各執行所属において、各種施策を適切に推進していくなかで、事業実施中にも絶えず効果の検証を行い、引き続き事務事業の一層の合理化・最適化を進められたい。

また、アウトソーシングによる事務の削減やICT・AI・\*RPAの活用による事務処理の効率化など、働き方改革や「いきいきと働きやすい職場づくり」の取組を通じて、職員が意欲と能力を最大限に発揮し、効率的に働ける環境整備に努められたい。

\*RPA:「Robotic Process Automation」の略。パソコンの中でソフトウェアロボットが定型作業を代行・自動化する仕組み。

#### (5) 適切な資金の運用管理

歳計現金等の県が管理する資金については、国庫補助金等の早期の概算払の要望など収入の早期確保に向けた取組を継続して行っている。しかしながら、一時的に資金が不足する期間もあることから、各種基金の繰替運用による対応を行っている。一方では、運用収入の確保を図るため、基金の一部については債券による運用を行っているところである。

このような状況のもと、出納局において効率的な資金の運用管理を行うためには、各執行所属から資金需要と収入見通しが的確に報告されることが重要である。

については、各執行所属においても、引き続き高い意識をもって、資金管理事務に取り組まれない。

また、基金の運用に当たっては、金融情勢が刻々と変化する中、安全性に配慮しつつ、総体として最大の収益が確保できるよう、専門的な知見も活用しながら、引き続き機動的かつ適切に運用されたい。

## 第4 決算の状況

### 1 一般会計及び特別会計

一般会計及び特別会計の歳入決算額の合計は、6,948億4,325万円余、歳出決算額の合計は6,724億5,903万円余であり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は223億8,421万円余となっている。

平成30年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算

(単位：円・%)

区 分	平成30年度			前年度対比	
	一般会計	特別会計	計	増減額	増減率
予 算 現 額	492,296,779,440 (522,014,578,171)	238,803,310,161 (151,836,045,896)	731,100,089,601 (673,850,624,067)	57,249,465,534	8.5
歳 入 決 算 額	457,514,693,438 (491,977,284,202)	237,328,562,470 (150,013,197,268)	694,843,255,908 (641,990,481,470)	52,852,774,438	8.2
歳 出 決 算 額	444,755,143,319 (479,708,622,790)	227,703,894,078 (142,081,228,460)	672,459,037,397 (621,789,851,250)	50,669,186,147	8.1
歳入歳出差引額	12,759,550,119 (12,268,661,412)	9,624,668,392 (7,931,968,808)	22,384,218,511 (20,200,630,220)	2,183,588,291	10.8
予算現額に					
対する比率	歳入 92.93 (94.25)	99.38 (98.80)	95.04 (95.27)	—	—
	歳出 90.34 (91.90)	95.35 (93.58)	91.98 (92.27)	—	—

注：表中の( )内計数は29年度決算額である。

#### (1) 一般会計

- 歳入決算額は、4,575億1,469万円余であり、前年度に比べ344億6,259万円余(△7.0%)の減となった。詳細は付表1(19ページ)のとおりである。
- 歳出決算額は、4,447億5,514万円余であり、前年度に比べ349億5,347万円余(△7.3%)の減となった。詳細は付表3(21ページ)のとおりである。

#### (2) 特別会計

- 島根県証紙特別会計ほか13の特別会計を単純合算した決算額は、歳入総額が2,373億2,856万円余、歳出総額が2,277億389万円余であり、前年度に比べ、歳入は873億1,536万円余(58.2%)、歳出は856億2,266万円余(60.3%)の増となっている。これは、平成30年度に島根県国民健康保険特別会計と島根県中小企業制度融資等特別会計の2つが創設された要因が大きく、詳細は付表4(22ページ)及び付表5(23ページ)のとおりである。

### 2 普通会計(財政運営状況)

平成30年度の県全体の財政運営の状況については、一般会計と特別会計(中海水中貯木場特別会計、臨港地域整備特別会計、流域下水道特別会計及び国民健康保険特別会計の4つの特別会計を除く。)との会計間の繰入・繰出の重複額などを控除して合

算した純計額である普通会計の決算状況によることとする。

純計収支決算額

(単位：千円)

会 計	収入済額 (A)	支出済額 (B)	収支差額 (A) - (B)
一 般 会 計	457,514,693	444,755,143	12,759,550
特 別 会 計	165,511,719	157,593,295	7,918,424
合 計 ( C )	623,026,412	602,348,438	20,677,974
控 除 額 ( D )	138,988,843	138,988,843	/
一般会計から特別会計への繰出	88,444,165	88,444,165	
特別会計から一般会計への繰出	1,584,066	1,584,066	
その他	48,960,612	48,960,612	
差引純計 (C) - (D)	484,037,569	463,359,595	20,677,974

(1) 収支の状況

- 歳入総額は、4,840億3,756万円余と前年度に比べ91億9,579万円余 (△1.9%) の減、歳出総額は、4,633億5,959万円余で前年度に比べ102億4,905万円余 (△2.2%) の減となった。
- 歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、206億7,797万円余であり、翌年度繰越財源の127億5,014万円余を差し引いた実質収支は、79億2,783万円余の黒字であった。
- 実質収支から前年度実質収支84億8,598万円余を差し引いた単年度収支は、5億5,815万円余の赤字となった。
- 単年度収支に、財政調整基金への積立額と県債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩額を差し引いた実質単年度収支は、47億6,927万円余の黒字であり、前年度に比べ17億2,147万円余 (△26.5%) の減となった。

普通会計決算収支

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
歳 入 総 額 ①	484,037,569	493,233,363	△ 9,195,794	△ 1.9
歳 出 総 額 ②	463,359,595	473,608,648	△ 10,249,053	△ 2.2
形 式 収 支 ③=①-②	20,677,974	19,624,715	1,053,259	5.4
翌年度繰越財源額 ④	12,750,141	11,138,732	1,611,409	14.5
実 質 収 支 ⑤=③-④	7,927,833	8,485,983	△ 558,150	△ 6.6
単 年 度 収 支 ⑥=⑤-前年度⑤	△ 558,150	539,318	△ 1,097,468	-
財政調整基金積立額 ⑦	580,749	79,224	501,525	633.0
公債費繰上償還額 ⑧	4,746,677	5,872,205	△ 1,125,528	△ 19.2
財政調整基金取崩額 ⑨	0	0	0	-
実 質 単 年 度 収 支 ⑩=⑥+⑦+⑧-⑨	4,769,276	6,490,747	△ 1,721,471	△ 26.5

## (2) 歳入の状況

歳入の状況は付表6（24ページ）のとおりである。

前年度に比べ決算額が減少した主な項目は次のとおりである。

- 諸収入は353億7,067万円余であり、前年度に比べ114億1,361万円余（△24.4%）の減となった。これは、借入先の多様化等による中小企業制度融資貸付金の減少に伴う貸付金元利収入の減少等によるものである。
- 地方交付税は、1,808億1,231万円余であり、前年度に比べ23億9,333万円余（△1.3%）の減となった。これはリーマンショック後に設けられた歳出特別枠の廃止等によるものである。

一方、前年度に比べ決算額が増加した主な項目は次のとおりである。

- 国庫支出金は、712億9,242万円余であり、前年度に比べ20億4,997万円余（3.0%）の増となった。これは、土木費国庫補助金の一つである防災・安全交付金の増等によるものである。
- 県税は、823億2,298万円余であり、前年度に比べ17億1,888万円余（2.1%）の増となった。これは、清算基準の見直しによる地方消費税の増等によるものである。

## (3) 歳出の状況

歳出の状況は、付表7（25ページ）及び付表8（25ページ）のとおりである。

### ① 目的別歳出の状況

前年度に比べ決算額が増加した主な費目は次のとおりである。

- 土木費は744億9,119万円余であり、前年度に比べ23億4,012万円余（3.2%）の増となった。これは、防災・安全交付金事業の増等によるものである。
- 災害復旧費は37億5,356万円余であり、前年度に比べ17億2,234万円余（84.8%）の増となった。これは、平成30年4月発生 of 島根県西部地震や平成30年7月豪雨災害等に対する災害復旧事業の増によるものである。

一方、前年度に比べ決算額が減少した主な費目は次のとおりである。

- 商工費は383億4,536万円余であり、前年度に比べ73億5,325万円余（△16.1%）の減となった。これは、借入先の多様化等による中小企業に対する制度融資の減等によるものである。

- 公債費は817億6,091万円余であり、前年度に比べ72億171万円余（△8.1%）の減となった。これは、過去の発行抑制に伴う償還額の減等によるものである。

② 性質別歳出の状況

ア 義務的経費

- 人件費は1,185億9,369万円余であり、前年度に比べ9,929万円余（△0.1%）の減となった。これは、職員減に伴う基本給の減等によるものである。

イ 投資的経費

- 普通建設事業費は939億6,870万円余であり、前年度に比べ29億9,080万円余（3.3%）の増となった。これは、防災・安全交付金事業の増等によるものである。

ウ その他の経費

- 貸付金は301億1,218万円余であり、前年度に比べ79億7,750万円余（△20.9%）の減となった。これは中小企業に対する制度融資事業の減等によるものである。

(4) 積立基金の状況

積立基金現在高の状況は次のとおりである。

積立基金現在高

(単位:億円)

	平成30年度末 現在高	平成29年度末 現在高	差引増減
減債基金（一般勘定）	167	195	△28
財政調整基金	165	160	5
その他の特定目的基金	162	176	△14
計	494	531	△37

- 減債基金（一般勘定）が約167億円、財政調整基金が約165億円、その他の特定目的基金が162億円余で合計約494億円となり、前年度に比べ約37億円（△6.9%）減少した。

これは、減債基金の取り崩しによって基金が減額したことや、平成30年度会計から国民健康保険財政安定化基金が普通会計の範囲外となったこと等によるものである。

(5) 県債の状況

県債の発行額及び残高の状況は次のとおりである。

【付表9 (26ページ)】

県債の発行額及び年度末残高

(単位：億円)

		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差引増減 (A)－(B)
通常債 (臨時財政対策債以外)	発行額	396	376	20
	年度末残高	5,810	5,947	△137
臨時財政対策債	発行額	200	215	△15
	年度末残高	3,592	3,607	△15
計	発行額	596	591	5
	年度末残高	9,402	9,554	△152

- 平成30年度末の県債残高は約9,402億円で、前年度に比べ約152億円(△1.6%)の減となった。これは、県債の新規発行抑制や繰上償還の効果等によるものである。

3 主要財政指標

主な財政指標は次のとおりである。

【付表10 (27ページ)】

主要財政指標

指 標	単位	島 根 県		都道府県平均 (平成29年度)
		平成30年度	平成29年度	
財政力指数	—	0.26024	0.25957	0.51602
経常収支比率	%	90.3	91.0	94.2
実質公債費比率	%	6.1	6.2	11.4

注：経常収支比率は、臨時財政対策債、減税補てん債(特例分)を含む。

4 資金収支

【付表11 (28ページ)】

平成30年度においても、月毎の収支差引及び累計額収支差額において収支不足の生じた月が存在する。こうした状況に対し、各種基金の繰替運用等が実施されている。

[参考]

<p>普通会計</p>	<p>一般会計と特別会計との会計間の繰入・繰出の重複額を控除して合算した統計上の会計で、全国のすべての地方公共団体で統一的に用いられるため、団体間比較や年度間比較が容易に行える。総務省が毎年実施する地方財政状況調査（決算統計調査）によって作成され、財政指標を含む各都道府県の状況は、総務省のホームページにおいて公表される。</p>
<p>財政力指数</p>	<p>基本的な財政需要額に対する基本的な収入の割合により、財政の自主性、自由度を測る指標であり、指数が高いほど財政に自主性があると言える。</p>
<p>経常収支比率</p>	<p>地方税や地方交付税といった経常一般財源が、人件費や公債費などの経常経費にどの程度充当されているかをみるもので、財政構造の弾力性を判断する指標である。この率が低いほど財政構造に弾力性があると言える。</p>
<p>実質公債費比率</p>	<p>自治体収入に対する実質的な借金返済額の比率を示す。従来の起債制限比率には反映されなかった公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金やPFIや一部事務組合等の公債費類似経費を算入するなど、自治体の財政実態をより正確に把握できる。</p> <p>実質公債費比率が18%以上になると、地方債の発行に当たって総務大臣の許可を得る必要があり、また、公債費負担適正化計画の策定が義務づけられ、早期は正措置を講ずる必要がある。なお、実質公債費比率が25%以上になると実質的に県債発行が制限される。また、実質公債費比率が「早期健全化基準（25%）」や「財政再生基準（35%）」以上となった場合には、それぞれ「財政健全化計画」や「財政再生計画」を策定する義務が生じることになる。</p>
<p>臨時財政対策債</p>	<p>地方公共団体の財源不足を補てんするために、その地方公共団体が発行することとされた特例地方債をいう。その元利償還金相当額は、全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されることとなっている。</p>
<p>減債基金</p>	<p>地方債の償還の財源に充てるため、計画的に資金を積み立てる目的で設けられる基金。義務的経費である公債費が諸事業を圧迫しないよう、各年度の公債費を平準化し、県債を円滑に返済するためのもの。島根県減債基金条例（昭和39年条例第32号）では、満期一括勘定と一般勘定の2つの勘定を設けている。</p>
<p>満期一括勘定</p>	<p>減債基金のうち、満期一括償還方式（償還期限の満了する日に元金を一括して償還する方式）の県債の償還の財源に充てるための積立金であり、島根県減債基金条例では、平成18年9月に設置された。30年償還を前提に、毎年借入額の30分の1が基金に繰り入れられる。</p> <p>普通会計においては、減債基金の満期一括勘定への積み立ては実質的に返済したものとみなされ、公債費として計上されるため、積立基金には含まれない。</p>

[積立基金一覧]

(単位：円)

基 金	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中増減高		平成30年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
減債基金（満期一括勘定）	22,181,958,000	13,802,229,785	8,648,144,785	27,336,043,000
減債基金（一般勘定）	19,493,175,422	4,867,683,724	7,689,741,599	16,671,117,547
財政調整基金	15,967,458,710	2,321,300,146	1,740,551,449	16,548,207,407
*その他の特定目的基金	16,467,410,992	3,748,055,594	4,001,723,830	16,213,742,756
災害救助基金	322,189,890	29,455,321	26,503,205	325,142,006
教育文化振興基金（教育分）	2,493,256,585	189,456,881	689,456,881	1,993,256,585
教育文化振興基金（文化分）	1,695,740,840	116,313,846	153,321,481	1,658,733,205
スポーツ振興基金	42,587,255	3,810,949	3,598,597	42,799,607
東京宿泊施設管理基金	43,964,571	3,639,459	3,797,699	43,806,331
景観づくり基金	598,839,675	24,995,762	58,662,253	565,173,184
しまね環境基金（環境政策課分）	283,508,824	28,000	12,884,328	270,652,496
中山間地域等活性化基金 （企画分）	91,775,395	8,212,587	7,754,968	92,233,014
中山間地域等活性化基金 （農村整備課分）	1,014,697,734	100,357	21,584,000	993,214,091
中山間地域等活性化基金 （林業課分）	47,845,475	21,791,272	11,058,932	58,577,815
中山間地域等活性化基金 （森林整備・林業再生分）	194,161,313	130,704,226	41,238,755	283,626,784
中山間地域等活性化基金 （森林整備課分）	9,270,417	916	0	9,271,333
中山間地域等活性化基金 （交通対策課分）	0	70,004,161	0	70,004,161
介護保険財政安定化基金	986,771,624	97,595	0	986,869,219
国民健康保険広域化等支援基金	132,402,662	32,013,708	0	164,416,370
水と緑の森づくり基金	48,360,081	200,941,491	207,126,000	42,175,572
産業廃棄物減量促進基金	816,858,855	330,500,194	330,612,078	816,746,971
後期高齢者医療財政安定化基金	2,109,915,235	208,679	0	2,110,123,914
ふるさと島根基金	56,005,723	31,387,099	31,673,260	55,719,562

基 金	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中増減高		平成30年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
安 心 こ ど も 基 金	108,755,653	258,243,194	343,689,133	23,309,714
社 会 貢 献 活 動 促 進 基 金	11,187,604	5,365,024	6,893,738	9,658,890
介 護 基 盤 緊 急 整 備 等 臨 時 特 例 基 金	261,236,474	25,933	7,591,000	253,671,407
地 域 医 療 再 生 臨 時 特 例 基 金	22,318,411	3,817,540	10,856,058	15,279,893
農 業 構 造 改 革 支 援 基 金	104,440,936	12,530	45,224,274	59,229,192
医 療 介 護 総 合 確 保 促 進 基 金	4,739,696,937	2,286,409,147	1,873,197,190	5,152,908,894
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	231,622,823	519,723	115,000,000	117,142,546
国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	1,169,592,407	145,867,677	79,526,000	1,235,934,084
積 立 基 金 の 合 計	75,279,595,531	24,885,136,926	22,159,687,663	78,005,044,794

\* その他の特定目的基金は、減債基金、財政調整基金及び国民健康保険財政安定化基金以外の積立基金の小計である。  
ただし、11ページの平成29年度末現在高には、国民健康保険財政安定化基金の11億69百万円余を含んでいる。

## 第5 財産の状況

### 1 公有財産

公有財産の状況は、次表のとおりである。

区 分		単 位	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中増減高		平成30年度末 現 在 高	
				増 加	減 少		
土 地	本 庁 舎	㎡	58,694.05	1,381.97	0.00	60,076.02	
	その他の 行政機関	警 察 施 設	㎡	347,871.39	2,459.99	1,208.66	349,122.72
		その他の施設	㎡	1,531,217.72	0.00	192.80	1,531,024.92
	公 共 用 財 産	公 営 住 宅	㎡	619,358.20	4,241.01	0.00	623,599.21
		公 園	㎡	4,569,654.81	0.00	0.00	4,569,654.81
		その他の施設	㎡	19,117,196.79	3,449.05	53.00	19,120,592.84
	山 林	㎡	1,121,462.00	0.00	0.00	1,121,462.00	
	宿 舎	県 宿 舎	㎡	141,058.25	0.00	0.00	141,058.25
		警 察 宿 舎	㎡	92,005.03	883.40	4,896.65	87,991.78
		教 育 宿 舎	㎡	72,393.39	0.00	3,121.05	69,272.34
教 育 財 産	㎡	4,827,472.58	3,257.49	39,033.00	4,791,697.07		
普 通 財 産	㎡	4,708,150.96	44,335.02	26,333.05	4,726,152.93		
建 物 延 面 積	本 庁 舎	㎡	41,683.57	65.89	0.00	41,749.46	
	その他の 行政機関	警 察 施 設	㎡	94,172.38	326.38	183.05	94,315.71
		その他の施設	㎡	233,942.33	0.00	71.89	233,870.44
	公 共 用 財 産	公 営 住 宅	㎡	368,138.15	80.48	1,153.60	367,065.03
		公 園	㎡	40,068.48	116.51	420.58	39,764.41
		その他の施設	㎡	190,121.69	91.61	238.60	189,974.70
	宿 舎	県 宿 舎	㎡	76,463.10	788.90	158.79	77,093.21
		警 察 宿 舎	㎡	49,721.53	1,038.98	1,608.37	49,152.14
		教 育 宿 舎	㎡	33,951.92	0.00	2,597.64	31,354.28
	教 育 財 産	㎡	645,846.70	2,080.73	471.23	647,456.20	
普 通 財 産	㎡	35,852.60	10,944.39	13,302.83	33,494.16		
立 木	所 有	㎡	410,131.16	5,431.00	851.00	414,711.16	
	分 収	㎡	124,980.00	12,098.00	17,514.00	119,564.00	
動 産	船 舶	隻	3	0	0	3	
	浮 標	個	2,340	0	0	2,340	
	浮 棧 橋	個	2	0	0	2	
	航 空 機	機	1	0	0	1	
物 権	地 上 権 ・ 鉱 業 権	㎡	5,599,398.00	430,408.00	1,018,235.00	5,011,571.00	
	そ の 他	㎡	700,000.00	0.00	0.00	700,000.00	
無 体 財 産 権	件	280	23	34	269		
有 価 証 券	円	656,923,207	0	3,750,000	653,173,207		
出 資 に よ る 権 利	円	27,478,986,397	2,266,600,000	81,170,018	29,664,416,379		

注：(1) 「土地」には、道路、橋梁、河川、海岸、港湾、漁港及び土地改良財産は含まない。

(2) 「土地」、「建物」の増減高は、所属替、分類替等による面積を含む。

### (1) 土地

平成30年度中において、60,007.93㎡増加し、74,838.21㎡減少した結果、差し引き14,830.28㎡の減少となった。

増減の内訳を見ると、区分間・口座間の異動のほか、実増加分としては、県営住宅(仮称)浜田中央団地2,351.01㎡、県営住宅(仮称)新青原団地1,890.00㎡の購入等があった。

また、実減少分としては、元隠岐空港4,698.43㎡の売却等があった。

### (2) 建物

平成30年度中において、建物延面積が15,533.87㎡増加し、20,206.58㎡減少した結果、差し引き4,672.71㎡の減少となった。

増減の内訳を見ると、区分間・口座間の異動のほか、松江養護学校新築による増1,462.60㎡、浜田警察署相生職員宿舎新築による増1,038.98㎡、県立大学出雲キャンパスの公立大学法人への現物出資による減5,515.85㎡等があった。

### (3) 出資による権利

平成30年度中において、県立大学出雲キャンパス建物の公立大学法人島根県立大学への現物出資による2,239,500,000円の増等があった。

## 2 重要物品

重要物品の状況は、次表のとおりである。

(単位：点)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中増減高		平成30年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
室内調度器具	1	0	0	1
事務用器具	186	28	28	186
機械類	421	17	8	430
船	18	1	0	19
車 両	541	46	54	533
医療理化学光器	681	14	25	670
電気通信及び計測機器	429	38	24	443
教養体育器具	202	0	3	199
美術品工芸品	1,328	5	2	1,331
動 物	15	0	0	15
上記以外の重要物品	278	10	7	281
合 計	4,100	159	151	4,108

注：重要物品は、所有物品（備品及び動物に限る。）のうち、購入価格又は評価額が200万円以上のものである。

### 3 債権

債権の増減額及び現在高は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度中増減高		平成30年度末 現在高
		増 加	減 少	
貸 付 金	51,777,574,134	2,183,590,732	2,901,604,990	51,059,559,876
敷 金 ・ 保 証 金	517,000	0	0	517,000
そ の 他 の 債 権	0	0	0	0
合 計	51,778,091,134	2,183,590,732	2,901,604,990	51,060,076,876

### 4 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

#### (1) 積立基金

(単位：円)

基 金	平成29年度末 現在高	平成30年度中増減高		平成30年度末 現在高
		増 加	減 少	
減債基金（満期一括勘定）	22,181,958,000	13,802,229,785	8,648,144,785	27,336,043,000
減債基金（一般勘定）	19,493,175,422	4,867,683,724	7,689,741,599	16,671,117,547
財 政 調 整 基 金	15,967,458,710	2,321,300,146	1,740,551,449	16,548,207,407
そ の 他 の 特 定 目 的 基 金	16,467,410,992	3,748,055,594	4,001,723,830	16,213,742,756
国民健康保険財政安定化基金	1,169,592,407	145,867,677	79,526,000	1,235,934,084
合 計	75,279,595,531	24,885,136,926	22,159,687,663	78,005,044,794

注：その他の特定目的基金は、減債基金、財政調整基金及び国民健康保険財政安定化基金以外の積立基金の小計である。

#### (2) 運用基金

(単位：円)

基 金	平成29年度末 現在高	平成30年度中増減高		平成30年度末 現在高
		増 加	減 少	
土 地 開 発 基 金	7,082,847,268	517,367,489	1,614,289,767	5,985,924,990
美術品等取得基金（文化分）	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000
美術品等取得基金（教育分）	1,000,000,000	10,815,806	10,815,806	1,000,000,000
合 計	9,082,847,268	528,183,295	1,625,105,573	7,985,924,990

# 付 表

# 付表1 一般会計歳入決算額

(単位: 円・%)

区分	平成30年度							平成29年度 収入済額(C)	増減額 (D)=(B)-(C)	増減率 (D)/(C)
	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	比率 (B)/(A)				
県	68,345,184,000	68,870,033,277	68,381,128,281	28,830,133	460,074,863	99.3	67,773,644,200	607,484,081	0.9	
地方消費税清算金	26,078,455,000	26,078,426,174	26,078,426,174			100.0	24,598,933,629	1,479,492,545	6.0	
地方譲与税	13,804,000,000	13,901,083,000	13,901,083,000			100.0	12,595,423,000	1,305,660,000	10.4	
地方特例交付金	238,000,000	238,236,000	238,236,000			100.0	196,830,000	41,406,000	21.0	
地方交付税	178,896,020,000	180,812,310,000	180,812,310,000			100.0	183,205,645,000	△ 2,393,335,000	△ 1.3	
交通安全対策特別交付金	180,000,000	183,338,000	183,338,000			100.0	197,180,000	△ 13,842,000	△ 7.0	
分担金及び負担金	1,928,519,720	1,933,128,388	1,901,722,676	3,450,706	27,955,006	98.4	1,736,776,397	164,946,279	9.5	
使用料及び手数料	4,194,643,000	4,236,007,563	4,235,720,425		287,138	99.9	4,216,976,534	18,743,891	0.4	
国庫支出金	91,238,406,852	70,304,592,755	70,304,590,495		2,260	99.9	68,476,042,467	1,828,548,028	2.7	
財産収入	1,941,691,000	1,988,265,189	1,987,966,557		298,632	99.9	2,202,306,444	△ 214,339,887	△ 9.7	
寄附金	171,584,000	168,557,193	168,557,193			100.0	134,995,462	33,561,731	24.9	
繰入金	11,548,061,000	10,984,966,557	10,984,966,557			100.0	12,177,353,175	△ 1,192,386,618	△ 9.8	
繰越金	12,268,660,468	12,268,661,412	12,268,661,412			100.0	13,364,787,367	△ 1,096,125,955	△ 8.2	
諸収入	7,306,630,400	7,349,620,609	7,281,163,002	1,216,327	67,241,280	99.1	42,646,290,527	△ 35,365,127,525	△ 82.9	
県債	74,156,924,000	58,786,823,666	58,786,823,666			100.0	58,454,100,000	332,723,666	0.6	
合計	492,296,779,440	458,104,049,783	457,514,693,438	33,497,166	555,859,179	99.9	491,977,284,202	△ 34,462,590,764	△ 7.0	

注: 「収入済額」には、過誤納額を含むものである。

## 付表2 県税税目別収入済額

(単位: 円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
法人 県民 税	2,578,544,097	3.8	2,493,998,366	3.7	84,545,731	3.4
個人 県民 税	19,883,638,612	29.1	19,654,909,689	29.0	228,728,923	1.2
県民 税 利 子 割	372,512,440	0.5	362,739,512	0.5	9,772,928	2.7
配 当 割	407,658,166	0.6	508,168,999	0.8	△ 100,510,833	△ 19.8
株式等譲渡所得割	352,020,723	0.5	445,124,467	0.7	△ 93,103,744	△ 20.9
法人 事業 税	14,545,695,869	21.3	14,435,763,813	21.3	109,932,056	0.8
個人 事業 税	687,991,543	1.0	672,701,526	1.0	15,290,017	2.3
地方 消費 税	12,275,718,270	17.9	11,812,285,494	17.4	463,432,776	3.9
不動産取得 税	1,001,275,220	1.5	1,384,467,598	2.0	△ 383,192,378	△ 27.7
県たばこ 税	637,184,989	0.9	651,565,101	1.0	△ 14,380,112	△ 2.2
ゴルフ場利用 税	116,534,500	0.2	120,903,700	0.2	△ 4,369,200	△ 3.6
自動車取得 税	1,094,288,200	1.6	1,009,366,000	1.5	84,922,200	8.4
軽油 引 取 税	5,248,799,791	7.7	5,146,834,446	7.6	101,965,345	2.0
自動車 税	8,155,625,008	11.9	8,065,330,798	11.9	90,294,210	1.1
鉱 区 税	1,153,400	0.0	1,158,400	0.0	△ 5,000	△ 0.4
狩 猟 税	11,998,100	0.0	12,831,400	0.0	△ 833,300	△ 6.5
核 燃 料 税	743,366,400	1.1	704,694,400	1.0	38,672,000	5.5
産業廃棄物減量 税	267,122,953	0.4	290,800,491	0.4	△ 23,677,538	△ 8.1
合 計	68,381,128,281	100.0	67,773,644,200	100.0	607,484,081	0.9

付表3 一般会計歳出決算額

(単位: 円・%)

区 分	平成30年度					平成29年度		増減額 (D)=(B)-(C)	増減率 (D)/(C)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	比率 (B)/(A)	支出済額 (C)			
議 会 費	972,806,000	957,176,446		15,629,554	98.4	965,531,246	△ 8,354,800	△ 0.9	
総 務 費	31,179,195,706	29,496,760,883	152,974,000	1,529,460,823	94.6	31,146,757,644	△ 1,649,996,761	△ 5.3	
民 生 費	52,358,340,000	51,486,333,664	204,853,500	667,152,836	98.3	52,839,528,897	△ 1,353,195,233	△ 2.6	
衛 生 費	20,931,517,890	19,592,522,103	681,579,900	657,415,887	93.6	18,268,321,098	1,324,201,005	7.2	
労 働 費	1,814,479,000	1,757,737,040		56,741,960	96.9	1,665,941,155	91,795,885	5.5	
農 林 水 産 業 費	48,033,951,102	36,149,066,103	11,228,621,744	656,263,255	75.3	34,743,908,665	1,405,157,438	4.0	
商 工 費	10,458,309,000	9,929,376,724	32,550,157	496,382,119	94.9	43,907,341,375	△ 33,977,964,651	△ 77.4	
土 木 費	97,676,148,156	71,268,632,885	25,460,313,444	947,201,827	73.0	69,185,886,186	2,082,746,699	3.0	
警 察 費	20,541,092,000	20,240,328,280	20,945,000	279,818,720	98.5	19,681,760,820	558,567,460	2.8	
教 育 費	92,902,097,257	91,727,745,575	488,040,000	686,311,682	98.7	92,915,815,766	△ 1,188,070,191	△ 1.3	
災 害 復 旧 費	7,394,508,219	4,313,288,522	2,796,991,462	284,228,235	58.3	2,485,422,381	1,827,866,141	73.5	
公 債 費	81,095,774,000	81,077,807,581		17,966,419	99.9	86,167,437,217	△ 5,089,629,636	△ 5.9	
諸 支 出 金	26,846,494,000	26,758,367,513		88,126,487	99.7	25,734,970,340	1,023,397,173	4.0	
予 備 費	92,067,110	0		92,067,110	0.0	0	0	—	
合 計	492,296,779,440	444,755,143,319	41,066,869,207	6,474,766,914	90.3	479,708,622,790	△ 34,953,479,471	△ 7.3	

付表4 特別会計別の歳入歳出決算額・実質収支額

(単位: 円・%)

会 計 名	予算現額 (A)	平成 30 年 度 決 算 額						歳入歳出 差引額 (D)=(B)-(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (E)	実質収支額 (D)-(E)
		入			出					
		収入済額 (B)	比率 (B)/(A)	不納 欠損額	収入未済額	支出済額 (C)	比率 (C)/(A)			
島根県証紙特別会計	2,791,486,000	2,726,116,236	97.7			2,591,565,382	92.8	134,550,854	134,550,854	
島根県市町村振興資金特別会計	6,614,713,000	6,614,355,631	99.9			398,524,736	6.0	6,215,830,895	6,215,830,895	
島根県農林漁業改善資金特別会計	790,566,000	770,621,216	97.5		16,330,141	123,566,858	15.6	647,054,358	647,054,358	
島根県母子父子寡婦福祉資金特別会計	453,513,000	468,217,672	103.2		191,107,211	366,882,891	80.9	101,334,781	101,334,781	
島根県中小企業近代化資金特別会計	997,563,000	1,152,350,124	115.5	1,480,089	1,025,716,808	437,059,114	43.8	715,291,010	715,291,010	
島根県立中海水中貯木場特別会計	12,178,000	12,027,078	98.8			12,022,478	98.7	4,600	4,600	
島根県臨港地域整備特別会計	2,228,042,000	2,203,488,741	98.9			2,203,488,741	98.9	0	0	
島根県流域下水道特別会計	4,566,974,890	4,226,068,758	92.5			3,617,964,080	79.2	608,104,678	402,721,403	
島根県営住宅特別会計	4,148,266,271	3,622,607,069	87.3	2,869,234	30,881,607	3,583,160,929	86.4	39,446,140	20,658,140	
島根県公債管理特別会計	117,593,568,000	117,588,309,449	99.9			117,588,309,449	99.9	0	0	
島根あさひ社会復帰促進センター 診療所特別会計	226,590,000	219,857,169	97.0			154,941,521	68.4	64,915,648	64,915,648	
島根県総務事務集中処理特別会計	5,559,182,000	5,400,623,166	97.1			5,400,623,166	97.1	0	0	
島根県国民健康保険財政安定化特別会計	65,871,909,000	65,375,259,178	99.2			64,277,123,750	97.6	1,098,135,428	1,098,135,428	
島根県中小企業制度融資等特別会計	26,948,759,000	26,948,660,983	99.9			26,948,660,983	99.9	0	0	
合 計	238,803,310,161	237,328,562,470	99.4	4,349,323	1,264,035,767	227,703,894,078	95.4	9,624,668,392	9,400,497,117	

注: 「収入済額」には、過誤納額を含むものである。

付表5 特別会計別の歳入決算額(対前年度比較)

(単位: 円・%)

会 計 名	歳入決算額			歳出決算額				
	平成30年度(A)	平成29年度(B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	平成30年度(D)	平成29年度(E)	増減額 (F)=(D)-(E)	増減率 (F)/(E)
島根県証紙特別会計	2,726,116,236	2,709,173,482	16,942,754	0.6	2,591,565,382	2,586,760,446	4,804,936	0.2
島根県市町村振興資金特別会計	6,614,355,631	5,843,335,752	771,019,879	13.2	398,524,736	167,800,000	230,724,736	137.5
島根県農林漁業改善資金特別会計	770,621,216	757,079,568	13,541,648	1.8	123,566,858	108,688,817	14,878,041	13.7
島根県母子父子寡婦福祉資金特別会計	468,217,672	605,862,614	△ 137,644,942	△ 22.7	366,882,891	478,711,962	△ 111,829,071	△ 23.4
島根県中小企業近代化資金特別会計	1,152,350,124	3,652,870,692	△ 2,500,520,568	△ 68.5	437,059,114	2,987,111,644	△ 2,550,052,530	△ 85.4
島根県立中海水中貯木場特別会計	12,027,078	94,202,872	△ 82,175,794	△ 87.2	12,022,478	94,198,272	△ 82,175,794	△ 87.2
島根県臨港地域整備特別会計	2,203,488,741	1,412,019,405	791,469,336	56.1	2,203,488,741	1,412,019,405	791,469,336	56.1
島根県流域下水道特別会計	4,226,068,758	3,864,296,826	361,771,932	9.4	3,617,964,080	3,288,386,702	329,577,378	10.0
島根県営住宅特別会計	3,622,607,069	3,180,779,763	441,827,306	13.9	3,583,160,929	3,125,237,896	457,923,033	14.7
島根県公債管理特別会計	117,588,309,449	122,368,384,686	△ 4,780,075,237	△ 3.9	117,588,309,449	122,368,384,686	△ 4,780,075,237	△ 3.9
島根あさひ社会復帰促進センター診療所特別会計	219,857,169	215,142,111	4,715,058	2.2	154,941,521	153,879,133	1,062,388	0.7
島根県総務事務集中処理特別会計	5,400,623,166	5,310,049,497	90,573,669	1.7	5,400,623,166	5,310,049,497	90,573,669	1.7
島根県国民健康保険財政安定化特別会計	65,375,259,178	0	65,375,259,178	—	64,277,123,750	0	64,277,123,750	—
島根県中小企業制度融資等特別会計	26,948,660,983	0	26,948,660,983	—	26,948,660,983	0	26,948,660,983	—
合 計	237,328,562,470	150,013,197,268	87,315,365,202	58.2	227,703,894,078	142,081,228,460	85,622,665,618	60.3

注: 「歳入決算額」には、過誤納額を含むものである。  
平成30年度から、島根県国民健康保険財政安定化特別会計及び島根県中小企業制度融資等特別会計が創設された。

付表6 普通会計歳入決算額(財源別)

(単位: 千円・%)

区分	平成30年度				平成29年度 決算額 (B)	平成28年度 決算額	平成27年度 決算額	平成26年度 決算額
	決算額 (A)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)				
自主財源	県	82,322,989	17.0	1,718,883	80,604,106	79,113,551	80,873,093	68,429,128
	分担金及び負担金	2,012,755	0.4	175,418	1,837,337	3,525,658	1,854,576	3,492,992
	使用料及び手数料	5,457,796	1.1	△ 8,351	5,466,147	5,479,233	4,960,252	4,427,407
	財産収入	2,075,346	0.4	△ 141,802	2,217,148	2,509,421	2,936,126	2,242,356
	寄付入金	168,557	0.0	33,561	134,996	167,776	185,571	240,931
	繰入金	10,987,623	2.3	△ 750,537	11,738,160	12,404,579	15,169,551	18,102,884
	繰越金	19,624,715	4.1	△ 285,439	19,910,154	17,224,772	17,928,287	19,057,361
	諸収入	35,370,677	7.3	△ 11,413,619	46,784,296	54,686,696	57,468,670	64,116,876
計	158,020,458	32.6	△ 10,671,886	168,692,344	175,111,686	181,376,126	180,109,935	
依存財源	地方譲与税	13,901,083	2.9	1,305,660	12,595,423	12,297,328	14,406,175	15,480,299
	地方交付税	180,812,310	37.4	△ 2,393,335	183,205,645	184,882,384	184,665,016	185,197,414
	地方特例交付金等	238,236	0.1	41,406	196,830	179,159	167,128	159,604
	交通安全対策特別交付金	183,338	0.0	△ 13,842	197,180	208,853	220,331	204,809
	国庫支出金	71,292,420	14.7	2,049,979	69,242,441	71,320,409	73,801,978	84,486,874
	〔義務教育費負担金	12,147,954	2.5	△ 76,733	12,224,687	12,281,626	12,334,990	12,514,694
	うち普通建設事業費支出金	15,410,078	3.2	976,220	14,433,858	15,952,930	15,407,993	18,175,872
	災害復旧事業費支出金	2,479,333	0.5	1,041,258	1,438,075	1,562,981	3,298,934	6,548,188
	債	59,589,724	12.3	486,224	59,103,500	61,631,809	64,370,580	70,847,955
	うち臨時財政対策債	20,023,557	4.1	△ 1,493,843	21,517,400	21,600,709	26,580,080	30,353,955
計	326,017,111	67.4	1,476,092	324,541,019	330,519,942	337,631,208	356,376,955	
合計	484,037,569	100.0	△ 9,195,794	493,233,363	505,631,628	519,007,334	536,486,890	

付表7 普通会計歳出決算額(目的別)

(単位: 千円・%)

区	分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
議	会 費	971,878	0.2	973,106	0.2	△ 1,228	△ 0.1
総	務 費	25,692,426	5.5	25,375,861	5.4	316,565	1.2
民	生 費	52,729,729	11.4	54,173,929	11.4	△ 1,444,200	△ 2.7
衛	生 費	18,908,992	4.1	17,820,808	3.8	1,088,184	6.1
労	働 費	1,808,388	0.4	1,726,453	0.4	81,935	4.7
農	林 水 産 業 費	36,616,164	7.9	35,260,677	7.4	1,355,487	3.8
商	工 費	38,345,366	8.3	45,698,622	9.7	△ 7,353,256	△ 16.1
土	木 費	74,491,194	16.1	72,151,067	15.2	2,340,127	3.2
警	察 費	20,227,951	4.4	19,605,246	4.1	622,705	3.2
教	育 費	93,476,843	20.2	95,913,830	20.3	△ 2,436,987	△ 2.5
災	害 復 旧 費	3,753,561	0.8	2,031,219	0.4	1,722,342	84.8
公	債 費	81,760,916	17.6	88,962,628	18.8	△ 7,201,712	△ 8.1
諸	支 出 金	5,146	0.0	5,308	0.0	△ 162	△ 3.1
利	子 割 交 付 金	226,253	0.0	211,249	0.0	15,004	7.1
そ	の 他 交 付 金	14,344,788	3.1	13,698,645	2.9	646,143	4.7
合	計	463,359,595	100.0	473,608,648	100.0	△ 10,249,053	△ 2.2

付表8 普通会計歳出決算額(性質別)

(単位: 千円・%)

区	分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
義 務 的 経 費	人 件 費	118,593,696	25.6	118,692,995	25.1	△ 99,299	△ 0.1
	う ち 職 員 給	84,427,996	18.2	84,693,781	17.9	△ 265,785	△ 0.3
	扶 助 費	11,374,381	2.4	11,292,200	2.4	82,181	0.7
	公 債 費	81,495,470	17.6	88,623,181	18.7	△ 7,127,711	△ 8.0
	計	211,463,547	45.6	218,608,376	46.2	△ 7,144,829	△ 3.3
投 資 的 経 費	普通建設事業費	93,968,703	20.4	90,977,894	19.2	2,990,809	3.3
	補 助 事 業 費	62,347,194	13.5	56,652,902	11.9	5,694,292	10.1
	単 独 事 業 費	23,922,102	5.2	26,917,164	5.7	△ 2,995,062	△ 11.1
	国直轄事業負担金	7,699,407	1.7	7,407,828	1.6	291,579	3.9
	災害復旧事業費	3,753,561	0.7	2,031,219	0.4	1,722,342	84.8
	補 助 事 業 費	3,391,296	0.7	1,988,890	0.4	1,402,406	70.5
	単 独 事 業 費	199,998	0.0	42,329	0.0	157,669	372.5
	国直轄事業負担金	162,267	0.0	0	0.0	162,267	—
	計	97,722,264	21.1	93,009,113	19.6	4,713,151	5.1
そ の 他 の 経 費	物 件 費	18,898,353	4.1	18,689,507	3.9	208,846	1.1
	維 持 補 修 費	9,538,321	2.1	10,696,327	2.3	△ 1,158,006	△ 10.8
	補 助 費 等	83,413,401	18.0	86,634,970	18.3	△ 3,221,569	△ 3.7
	積 立 金	7,902,444	1.7	7,033,971	1.5	868,473	12.3
	投資及び出資金	497	0.0	83	0.0	414	498.8
	貸 付 金	30,112,186	6.5	38,089,689	8.0	△ 7,977,503	△ 20.9
	繰 出 金	4,308,582	0.9	846,612	0.2	3,461,970	408.9
	計	154,173,784	33.3	161,991,159	34.2	△ 7,817,375	△ 4.8
合	計	463,359,595	100.0	473,608,648	100.0	△ 10,249,053	△ 2.2

付表9 県債の状況

(単位: 千円・%)

	平成30年度 発行額	平成30年度末			平成29年度末 残高(B)	平成28年度末 残高	平成27年度末 残高	平成26年度末 残高
		残高(A)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)				
公共事業等債	16,290,200	210,855,371	22.4	△ 6,783,575	217,638,946	302,353,983	314,010,690	
公営住宅建設事業債	802,900	7,594,696	0.8	273,687	7,321,009	6,922,061	7,151,583	
災害復旧事業債	1,220,400	6,780,146	0.7	440,340	6,339,806	7,785,402	7,740,433	
緊急防災・減災事業債		3,242,390	0.4	△ 750,799	3,993,189	5,485,717	6,008,797	
教育・福祉施設等 整備事業債	2,117,800	27,794,053	3.0	△ 207,133	28,001,186	28,273,664	27,021,283	
一般単独事業債	10,257,200	221,184,427	23.5	△ 9,594,448	230,778,875	249,593,803	261,369,148	
首都圏等整備事業債		69,457	0.0	△ 64,395	133,852	393,671	615,587	
厚生福祉施設 整備事業債		0	0.0	△ 11,210	11,210	33,067	44,654	
国の予算貸付・政府関 係機関貸付債	1,667	4,758,636	0.5	△ 353,349	5,111,985	8,932,582	9,323,320	
財源対策債	8,876,000	86,595,060	9.2	4,260,148	82,334,912	8,662,809	11,084,510	
減収補てん債		562,127	0.1	△ 118,649	680,776	918,252	1,037,256	
臨時財政特例債		0	0.0	0	0	0	0	
減税補てん債		2,150,510	0.2	△ 232,394	2,382,904	2,855,034	3,102,030	
臨時税収補てん債		0	0.0	0	0	0	534,326	
その他の		9,373,169	1.0	△ 623,107	9,996,276	10,800,766	11,363,137	
通常債計 (臨時財政対策債以外)	39,566,167	580,960,042	61.8	△ 13,764,884	594,724,926	633,010,811	660,406,754	
臨時財政対策債	20,023,557	359,237,997	38.2	△ 1,417,638	360,655,635	351,698,193	318,200,888	
合計	59,589,724	940,198,039	100.0	△ 15,182,522	955,380,561	984,709,004	978,607,642	

## 付表10 主要財政指標

### (1) 財政力指数等

指標	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
財政力指数	0.26024	0.25957	0.25199	0.24170	0.22864
実質公債費比率	6.1%	6.2%	7.6%	10.5%	12.6%

### (2) 経常収支比率

(単位: %)

区分	平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	経常収支比率	構成比								
計	90.3	100.0	91.0	100.0	87.3	100.0	85.8	100.0	90.5	100.0
人件費	36.3	40.2	36.0	39.5	35.3	40.4	34.4	40.1	34.5	38.1
うち職員給	25.9	28.7	25.9	28.5	25.2	28.9	24.9	29.0	24.9	27.5
物件費	3.9	4.3	3.8	4.2	3.8	4.4	3.7	4.3	3.8	4.2
扶助費	3.0	3.3	2.9	3.2	2.8	3.2	2.6	3.0	2.6	2.8
補助費等	15.9	17.6	16.8	18.5	16.7	19.2	16.0	18.7	15.8	17.4
公債費	27.0	29.9	28.3	31.1	25.7	29.4	26.4	30.8	31.2	34.4
その他	4.2	4.7	3.2	3.5	3.0	3.4	2.7	3.1	2.8	3.1

注:「経常収支比率」は減収補てん債等を経常一般財源等に加えたものである。

# 付表11 資金収支

(単位: 千円)

	収入			支出			収支差引 (A)-(B)	累計額収支差額	基金繰替運用等
	歳計現金		計 (A)	歳計現金		計 (B)			
	歳入歳出外現金	歳入歳出外現金		歳入歳出外現金	歳入歳出外現金				
平成30年	4月	62,755,531	2,269,954	65,025,485	92,283,079	797,503	93,080,582	△ 28,055,097	79,662,745
	5月	146,152,776	1,198,091	147,350,867	147,927,574	1,044,040	148,971,614	△ 1,620,747	76,886,327
	6月	64,669,455	4,040,598	68,710,053	42,566,435	623,773	43,190,208	25,519,845	76,886,327
	7月	33,125,499	715,170	33,840,669	28,045,274	2,191,078	30,236,352	3,604,317	76,889,746
	8月	23,413,338	779,946	24,193,284	26,679,927	3,106,649	29,786,576	△ 5,593,292	76,959,746
	9月	88,688,767	861,573	89,550,340	50,196,103	677,856	50,873,959	38,676,381	76,959,746
	10月	18,183,368	713,466	18,896,834	34,071,261	797,877	34,869,138	△ 15,972,304	77,464,601
	11月	80,339,022	1,166,548	81,505,570	46,751,371	838,909	47,590,280	33,915,290	77,967,405
	12月	19,856,231	3,494,382	23,350,613	44,568,924	677,867	45,246,791	△ 21,896,178	77,962,621
平成31年	1月	13,005,558	716,484	13,722,042	31,426,505	3,978,136	35,404,641	△ 21,682,599	78,010,279
	2月	19,224,766	752,675	19,977,441	24,236,175	717,865	24,954,040	△ 4,976,599	78,010,279
	3月	121,153,827	863,945	122,017,772	96,915,166	733,273	97,648,439	24,369,333	86,266,481
	4月	71,048,554	2,149,243	73,197,797	100,204,485	759,222	100,963,707	△ 27,765,910	82,719,103
令和元年	5月	147,435,701	1,150,980	148,586,681	145,259,981	936,830	146,196,811	2,389,871	80,000,353
	6月	61,885,227	4,982,441	66,867,668	39,898,554	629,817	40,528,371	26,339,297	80,000,152
合 計		970,937,620	25,855,496	996,793,116	951,030,814	18,510,695	969,541,509	27,251,607	—

注:金額は、平成30年4～6月にあつては前年度分を、平成31年4～令和元年6月にあつては翌年度分を含む額である。

## 付表12 不納欠損の状況

### (1) 一般会計

#### 【県税】

(単位: 件・円)

区分	時効完成		滞納処分執行停止後						計	
	地方税法第18条		地方税法第18条		地方税法第15条の7					
					第4項		第5項			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
法人県民税	3	52,500	6	148,385	1	21,000	25	422,786	35	644,671
個人県民税	—	—	—	—	—	—	—	—	595	16,420,498
法人事業税			3	74,100			1	191,700	4	265,800
個人事業税			20	3,184,360	10	1,159,600			30	4,343,960
不動産取得税	1	400	1	20,000	8	582,597	1	7,800	11	610,797
ゴルフ場利用税							1	564,200	1	564,200
自動車税	17	593,600	51	1,968,897	93	3,295,712	5	121,998	166	5,980,207
合計									842	28,830,133

#### 【県税外】

(単位: 件・円)

区分	時効完成				滞納処分執行停止後				計	
	地方自治法第236条第1項		民法第167条第1項		地方税法第18条		地方税法第15条の7第5項			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
分担金及び負担金									520	3,450,706
児童保護費負担金	520	3,450,706							520	3,450,706
諸収入									156	1,216,327
加算金					3	24,372	5	117,226	8	141,598
放置違反金	2	30,000							2	30,000
総務雑入	1	8,379							1	8,379
民生雑入	91	667,950	54	368,400					145	1,036,350
合計									676	4,667,033

### (2) 特別会計

(単位: 件・円)

区分	時効完成		権利放棄		計		
	民法第174条の2		地方自治法第96条第1項第10号				
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
中小企業近代化資金特別会計						1	1,480,089
貸付金元利収入			1	1,480,089	1	1,480,089	
県営住宅特別会計						225	2,869,234
県営住宅使用料	225	2,869,234			225	2,869,234	
合計						226	4,349,323

# 付表13 収入未済の状況

(1) 一般会計

(単位: 件・円)

区 分	平成30年度						平成29年度 収入未済額	増減額
	現 年 度 分		過 年 度 分		計			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額		
<b>県 税</b>	623	178,520,317	991	281,554,546	1,614	460,074,863	491,673,287	△ 31,598,424
法人県民税	87	2,476,416	82	3,271,502	169	5,747,918		
個人県民税	19	147,194,303	18	217,071,378	37	364,265,681		
法人事業税	20	3,453,944	29	18,682,820	49	22,136,764		
個人事業税	84	4,776,800	184	14,076,951	268	18,853,751		
不動産取得税	91	8,974,900	61	6,719,122	152	15,694,022		
自動車税	322	11,643,954	617	21,732,773	939	33,376,727		
<b>分担金及び負担金</b>	739	6,681,460	2,793	21,273,546	3,532	27,955,006	25,363,119	2,591,887
児童保護費負担金	739	6,681,460	2,793	21,273,546	3,532	27,955,006		
<b>使用料及び手数料</b>	25	256,448	4	30,690	29	287,138	165,495	121,643
水産使用料	1	18,247			1	18,247		
高等学校授業料	24	238,201	4	30,690	28	268,891		
<b>国庫支出金</b>	1	2,260	0	0	1	2,260	0	2,260
教育総務委託金	1	2,260			1	2,260		
<b>財産収入</b>	1	3,632	2	295,000	3	298,632	366,000	△ 67,368
普通財産貸付収入	1	3,632			1	3,632		
特許権等運用収入			1	246,000	1	246,000		
生産物売払収入			1	49,000	1	49,000		
<b>諸収入</b>	190	1,718,322	5,228	65,522,958	5,418	67,241,280	77,315,387	△ 10,074,107
加算金	6	324,837	25	9,041,256	31	9,366,093		
放置違反金	12	165,100	23	306,300	35	471,400		
婦人保護費貸付金元利収入	12	36,000	5	15,000	17	51,000		
医務費貸付金元利収入	0	0	113	7,228,676	113	7,228,676		
保健師等指導管理費貸付金元利収入			228	4,532,873	228	4,532,873		
農林大学校費貸付金元利収入			3	510,000	3	510,000		
教育総務費貸付金元利収入	136	921,320	3,778	25,570,220	3,914	26,491,540		
高等学校費貸付金元利収入	4	24,000	10	94,374	14	118,374		
違約金及び延納利息			1	318	1	318		
総務雑入			17	98,469	17	98,469		
土木雑入	2	193,065	4	950,756	6	1,143,821		
民生雑入	18	54,000	958	12,932,088	976	12,986,088		
商工労働雑入			2	4,041,985	2	4,041,985		
教育雑入			58	169,237	58	169,237		
警察雑入			3	31,406	3	31,406		
<b>合 計</b>	1,579	187,182,439	9,018	368,676,740	10,597	555,859,179	594,883,288	△ 39,024,109

## (2) 特別会計

(単位: 件・円)

区 分	平成30年度						平成29年度 収入未済額	増減額
	現 年 度 分		過 年 度 分		計			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額		
農林漁業改善資金特別会計	0	0	11	16,330,141	11	16,330,141	16,646,387	△ 316,246
農業改良資金貸付金 元 利 収 入			3	12,983,780	3	12,983,780		
雑 入			8	3,346,361	8	3,346,361		
母子父子寡婦福祉資金特別会計	3,946	20,578,829	22,714	170,528,382	26,660	191,107,211	282,141,998	△ 91,034,787
母子父子福祉資金 貸付金元利収入	3,768	18,775,573	21,820	159,227,247	25,588	178,002,820		
寡婦福祉資金貸付金 元 利 収 入	101	757,856	380	5,553,175	481	6,311,031		
雑 入	77	1,045,400	514	5,747,960	591	6,793,360		
中小企業近代化資金特別会計	0	0	20	1,025,716,808	20	1,025,716,808	1,067,381,897	△ 41,665,089
中小企業近代化資金 貸付金元利収入	0	0	19	1,025,683,305	19	1,025,683,305		
雑 入			1	33,503	1	33,503		
県営住宅特別会計	207	3,566,203	1,254	27,315,404	1,461	30,881,607	35,092,998	△ 4,211,391
県 営 住 宅 使 用 料	207	3,566,203	1,254	27,315,404	1,461	30,881,607		
合 計	4,153	24,145,032	23,999	1,239,890,735	28,152	1,264,035,767	1,401,263,280	△ 137,227,513

(単位: 件・円)

一般会計・特別会計合計	現 年 度 分		過 年 度 分		計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成30年度計 (A)	5,732	211,327,471	33,017	1,608,567,475	38,749	1,819,894,946
平成29年度計 (B)	7,657	220,746,713	46,318	1,775,399,855	53,975	1,996,146,568
増減額 (C) = (A) - (B)	△ 1,925	△ 9,419,242	△ 13,301	△ 166,832,380	△ 15,226	△ 176,251,622
増減率 (C) / (B)	—	△ 4.3%	—	△ 9.4%	—	△ 8.8%

(単位: 件・円)

区 分	現 年 度 分		過 年 度 分		計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
(A)のうち税外未収金 (D)	5,109	32,807,154	32,026	1,327,012,929	37,135	1,359,820,083
(B)のうち税外未収金 (E)	6,958	40,469,684	45,117	1,464,003,597	52,075	1,504,473,281
増減額 (F) = (D) - (E)	△ 1,849	△ 7,662,530	△ 13,091	△ 136,990,668	△ 14,940	△ 144,653,198
増減率 (F) / (E)	—	△ 18.9%	—	△ 9.4%	—	△ 9.6%

## 付表14 予算の繰越の状況

### (1) 一般会計

(単位：件・円)

区 分	翌年度繰越額	繰越事由別件数				
		計 画	用 地	補 助	その他	計
総務費	152,974,000	1	2		3	6
総務管理費	1,620,000				1	1
企画費	76,516,000	1	1		2	4
防災費	74,838,000		1			1
民生費	204,853,500			3	4	7
社会福祉費	204,853,500			3	4	7
衛生費	681,579,900	3		1	2	6
環境衛生費	51,277,000	2			1	3
医療費	299,917,000				1	1
環境費	330,385,900	1		1		2
農林水産業費	11,228,621,744	172	45	136	63	416
農業費	128,084,000	2		25		27
畜産費	70,755,000				1	1
農地費	6,354,674,799	98	14	33	4	149
林地費	3,431,691,233	58	31	75	58	222
水産費	1,243,416,712	14		3		17
商工費	32,550,157				2	2
商業費	32,550,157				2	2
土木費	25,460,313,444	538	81	249	58	926
土木管理費	280,168,467	24	7	7	16	54
道路橋梁費	14,482,823,943	272	34	173	29	508
河川海岸費	7,475,272,164	188	34	66	12	300
港湾費	1,712,651,644	42		2		44
都市計画費	1,509,397,226	12	6	1	1	20
警察費	20,945,000			1		1
警察活動費	20,945,000			1		1
教育費	488,040,000	5				5
教育総務費	70,999,000	1				1
特別支援学校費	4,550,000	1				1
社会教育費	404,137,000	2				2
教育文化費	8,354,000	1				1
災害復旧費	2,796,991,462	357	44	34	7	442
農林水産施設災害復旧費	563,656,330	202	32	31	7	272
公共土木施設災害復旧費	2,106,917,412	155	12			167
文教施設災害復旧費	35,689,160			2		2
県有施設等災害復旧費	90,728,560			1		1
合 計	41,066,869,207	1,076	172	424	139	1,811

### (2) 特別会計

(単位：件・円)

区 分	翌年度繰越額	繰越事由別件数				
		計 画	用 地	補 助	その他	計
流域下水道特別会計	477,714,535	19		1	3	23
流域下水道管理費	123,957,720	10			1	11
流域下水道建設費	353,756,815	9		1	2	12
県営住宅特別会計	527,433,000	2				2
住宅建設費	527,433,000	2				2
合 計	1,005,147,535	21		1	3	25

平成30年度

島根県基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

地方自治法第241条第5項の規定により、審査に付された平成30年度における下記の基金に係る運用状況について審査を行った。

- ・島根県土地開発基金
- ・島根県美術品等取得基金（文化分・教育分）

### 2 審査の方法

平成30年度における各基金の運用状況の審査に当たっては、設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されたかに主眼をおき、運用状況を示す書類の計数を点検するとともに、これらの書類と関係諸帳簿及び証拠書類等とを調査・照合し、併せて定期監査及び例月現金出納検査の状況も踏まえて慎重に実施した。

## 第2 審査の結果と意見

平成30年度における各基金の運用状況は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、その計数は正確であり、それぞれの設置目的に沿って、おおむね適正に運用されているものと認められた。

島根県土地開発基金について、長期間保有したことにより取得価格を大きく下回る価格で売却された事例があった。平成30年度末時点で土地は有していないが、今後、土地を先行取得する場合は、運用基金の趣旨に照らし、早期処分に努めるなど、取得価格を大きく下回ることがないように、より適正かつ効率的な運用を図られたい。

また、島根県美術品等取得基金については、今後とも、基金の設置目的に沿った適正かつ効率的な運用に努められたい。

### 第3 運用の状況

#### 1 島根県土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されているものである。

平成30年度の運用状況は下表のとおりで、差引10億9,692万2,278円の減少であった。

現金の増加は5億1,736万7,489円で、その内訳は次のとおりである。

・土地売却	330,570,000円	・一般会計へ移管	177,660,000円
・管理委託収入	8,538,046円	・貸付金利息収入	433,883円
・繰替運用利息収入	165,560円		

現金の減少は3億7,141万3,160円で、土地取得のための一般会計への繰出である。

土地の減少は12億4,287万6,607円で、その内訳は次のとおりである。

これにより、平成30年度末において土地開発基金が所有する土地はなくなった。

・松江市へ売却	978,083,997円	・一般会計へ移管	264,792,610円
---------	--------------	----------	--------------

平成15年度に先行取得した南殿町再開発事業用地については、事業の遅れ・中断と地価の下落により、取得時よりも6億4,751万3,997円低い価格で松江市に売却されていた。

(単位：円・㎡)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中増減高		平成30年度末 現 在 高	
		増 加	減 少		
基金総額	7,082,847,268	517,367,489	1,614,289,767	5,985,924,990	
内 訳	現金	5,839,970,661	517,367,489	371,413,160	5,985,924,990
	土地	1,242,876,607	0	1,242,876,607	0
	(面積)	(4,013.79)	(0)	(4,013.79)	(0)

## 2 島根県美術品等取得基金

### (1) 島根県美術品等取得基金（文化分）

この基金は、美術品その他の芸術に関する資料の取得を円滑に行うために設置されているものである。

平成30年度の運用状況は下表のとおりで、基金の増減はなかった。

(単位：円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中増減高		平成30年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
基金総額	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000
内 現金	25,103,455	0	0	25,103,455
訳 物品	974,896,545	0	0	974,896,545

### (2) 島根県美術品等取得基金（教育分）

この基金は、古代出雲歴史博物館及び古代文化センターの展示・調査研究用資料を円滑に収集するために設置されているものである。

平成30年度の運用状況は下表のとおりであった。

現金の減少、物品の増加は1,081万5,806円で、古文書等70点の取得によるものである。

(単位：円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中増減高		平成30年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
基金総額	1,000,000,000	10,815,806	10,815,806	1,000,000,000
内 現金	669,958,835	0	10,815,806	659,143,029
訳 物品	330,041,165	10,815,806	0	340,856,971

平成30年度  
島根県歳入歳出決算審査意見書  
島根県基金運用状況審査意見書

令和元年9月

島根県監査委員

〒690-8501 島根県松江市殿町8番地 県庁南庁舎  
島根県監査委員事務局

TEL : (0852) 22 - 5442 FAX : (0852) 22 - 6212

ホームページ <https://www.pref.shimane.lg.jp/kansaiinkai/>

メールアドレス kansa@pref.shimane.lg.jp